

20世紀後半の日本人の世論の変動

統計数理研究所名誉所員 西平重喜

今日は「日本人の国民性調査」についてお話しします。敗戦の時私は北大理学部

数学科の1年目の試験がすんだ頃だった。戦後は統計が重視されるだろうと、10月の新学期から選択科目の「確率論・統計学」が開講され、統計学の数学的な基礎の勉強ができた。その頃毎日新聞は「世論調査なるもの」を10月に実施している。朝日新聞も準備を始めた。世論調査は占領軍にいわれて始めたわけではない。1947年9月に大学を卒業して、1年後に言語調査の仕事のアルバイトを手に採用され、社会統計への応用の部へ所属した。

私たちサンプリングや集計を期待されたが、調査全般にかかわった。私は特

にフィールド・ワークの重要性に関心を持った。

当時はサンプルの家を訪ねて、「世論調査でうかがいました」といっても、「世論調査ってなんだ?」「警察から来たのか?」「税務所にいかな!」という状況だった。

世論調査では誰に対しても調査票に書いてある通りに質問をしなければならない。「あなたは、このことについて、どうお考えですか?」と質問するわけだが、当時25歳ぐらいの私が、40、50歳くらいの人に「あなたは」なんて生意気な聞き方をするのは大変心苦しかった。

質問を作る人たちの大部分はフィールド・ワークをしたことがないから、調査員に対する説明書にクドクド書く。調査

員の方は現場では、あがつてしまつてすっかり忘れている。思い出しても調査の途中で、説明書を取り出すわけにはいかない。そんな説明書は「調査員にこう説明した」という言い訳にすぎない。こんな例もある。「生まれかわるとたら、どこの国の人になりたいか?」といふ質問もしたことがある。そうすると「日本」が大変多い。その結果を見て、「日本人の愛国心は変わらない」と喜ぶ。しかしその理由を質問すると「だって英語はできない」というような答えが多い。また例えば「あなたは道徳教育に、賛成ですかそれとも反対ですか?」という質問をして、その答えに従つて「なぜ賛成ですか?」と聞くと、サンプルの多くがあわてて「賛成といったが、戦前の



ような極端なこと教えるのは問題ですね」とか、「反対と答えたが、今のように……だとこまりますから」などと答える人が多い。

1、日本人の国民性調査の準備

1953年ごろは、私たちは調査ができるような研究費もほとんどなく、他の人たちの調査を手伝う形で研究をしてきた。それで、林知己夫さんなどと「自前の調査」をしたいと話し合っていた。そのころ「戦後の虚脱から脱け出した」というような時代だったから、「日本人のものの考え方」を調べよう、「日本人の国民性調査」ということになった。

このような調査は当然アメリカなどでやられていると思い、戦争中、直後のアメリカやヨーロッパの調査データ集を見たり、心理学の池内一さんや安田三郎君たちにも相談した。しかし日本人と直接比較できる質問は一つも見つからなかつた。

それでも質問を作るヒントをたくさん学んだ。サーストンの「宗教心の点数スケールを作る調査」には、世間や本に宗教について書かれていることをカードにより、それをもとにして質問を作った

と書いてあった。

私たちは日本人について論じられる本など37冊から、約3000枚のカードに書き抜き、それを片つ端から質問の形にしてみた。もちろん質問にできないもの、同じ趣旨のものがあった。そして100問余りの質問を用意し、90問ほどを2種類の調査票に盛り込み、東京23区内のランダム・サンプルにプリテストをした。その結果を見ながら全国調査の質問にした。

こういう慎重な質問作りの他に、同じ趣旨を質問文の形をえて検討したり、質問の趣旨がサンプルにきちんと伝わるかどうか（質問の理解度調査）、1年後に同じサンプルを再調査して、前後の答えが一致するかどうか（パネル調査）など各種の吟味調査を、毎年のように繰り返した。

そのパネル調査を見ると、前後の答えが賛成・反対が入れ換わる質問もかなりある。したがって個人の答えは信頼できるとはいえない。ところがそういう質問でも前の調査でたとえば賛成が60%なら、後の調査でもほぼ60%が賛成と答えることが分かった。すなわち世論調査では個人の答えは信頼性を欠くことがあるが、世論としての全体のデータは信頼で

きる。しかも信頼性を欠く質問の性質も分かるので、そのような質問は避けるノウハウが分かった。

このような準備や吟味をしている調査が他にあるかどうか知らない。ただし私たちが完全十分に検討をしているわけではない。しかも数学出身者ばかり、1人言語学者、だった。

欧米の世論調査はほとんどが、政治や社会問題に対する賛否を調べるものだった。欧米では世論調査は社会科学者たちによって開発された。しかし日本では私たち数学の教育を受けた者は世論とは何か、意識と態度とはどう違うかなどはおかまいなしで、調査をしていた。だから欧米に参考になる質問はない。そうした日本では私たち数学屋のリーダーシップで世論調査や社会調査が普及してしまった。

2、日本人の国民性調査の質問の例

これから話で利用する調査の概要を述べておく。

- 「日本人の国民性調査」統計数理研究所

20歳以上、1953年に始め5年毎に2013年に（13回目を実施）

・「日本人の意識調査」 N H K 放送文

化研究所

20歳以上、1973年から5年毎

継続中

私の今日の話に関係がある参考文献は

次の通り。

- ・『世論調査による同時代史』ブレーン出版、1987年
- ・『輿論研究と世論調査』新曜社、岡田直之他と共著、2007年
- ・『世論をさがし求めて』ミネルヴァ書房、2009年

あげてください。

答1 規則をまげてまで、無理な仕事をさせることはあります。しかし仕事以外のことでは人のめんどうを見ません。

答2 時には規則をまげて、無理な仕事をさせますが、仕事のこと以外でも人のめんどうをよく見ます。

問B 宗教についてお聞きしたいのです。たとえば、あなたは、何か信仰とか信心をもっていますか？

問C 人のくらし方には、いろいろあるでしょうが、つぎにあげるものの中で、どれが一番、あなた自身の気持に近いものですか？（6つのくらし方を示した）

答3 金や名譽を考えずに、自分の趣味にあつたらし方をすること。

問D 子どもがないときは、たとえ血のつながりがない他人の子どもでも、養子にもらつて家をつがせたほうがよいと思ひますか？それとも、つがせる必要はないと思ひますか？

答1 つがせたほうがよい。

答2 つがせないでもよい、意味がない。

続けている質問は9問しかないから、個々の質問について述べざるをえない。

しかしN H K の「日本人の意識調査」が1973年から始められているので、それも一緒にすると、日本人の考えがどう

いうことについては変化し、どういうことにについては変わらないかをまとめてみることができます。

ある機会に1973年から2003年

までの30年間に、7回継続して調査している国民性とN H K の合計60問について検討したことがある。両調査ともその後も調査継続しているけれど、この7回20世紀の第4四半期のデータとしてみると

ができる。

60問であるが、例えは各質問の「賛成」という答えと、「反対」というはつきりした答えの2つの「答」についての変化を見る。ただし「よい」と「どちらかといえばよい」などは、その合計を1つの「答」とした。そうすると214の「答」を見ることができた。

この214の「答」の7回の調査の大値と最小値の差（レンジ）に注目する。

私は経験から、世論調査のデータは10%未満ならサンプリング誤差範囲かもしれない、10～15%ならサンプリング誤差

ます日本人の国民性調査ではどんな質問をしたか、特に1953年頃にどんなことを考えて、質問を作ったかを伝えた

いと思う。その大部分は封建的と革新的な考へ、戦前の古い意見と戦後の新しい意見のどちらを選ぶかということにした。例えは問Aや問Dのように、誰にでも理解できる場面で、2つの対立する意見のどちらを選択するか、サンプルを追い込む形の質問を大分作つた。

問A ある会社に次のような2人の課長がいます。もしあなたが使われるとしても、どちらの課長に使われるほうがよいと思われますか。どちらか1つを

3、価値観の経年変化

国民性の調査で60年間、13回の調査を

か変化したのか不明、15%以上なら変化したということにしている。

- レンジが10%未満＝サンプリング誤差範囲……………131（61%）
- レンジが10～15%＝誤差か変化か不明……………40（19%）
- レンジが15%以上＝変化があった……………43（20%）

変化した可能性があるのはレンジが10%以上の83個の「答」である。
その内、単調増加9「答」+単調減少12「答」＝21「答」が30年で変化したと
いうことになる。

4、変化した価値観

- 単調増加した価値観（不等号の前の数字は1973年、不等号の後は2003年）

①初めから過半数でさらに増加
〔N H K〕国民の意見は政治に「全く反映していない」+「少しは反映」の
計＝72%×86%、14%増。

〔N H K〕夫が台所の手伝いや子守をすることは当然＝53%×86%、33%増
(最大増加)
〔N H K〕環境がととのつた地域に住んでいる＝60%×75%、16%増

②増加して半数に迫る

〔N H K〕女性に子どもが生れても、

できるだけ職業を持ち続けた方がよい＝20%×49%、28%増

〔N H K〕理想的な家庭＝父は家庭に

気を使い、母は暖い家庭作りに専念する＝21%×46%、25%増

〔N H K〕婚前交渉を、深く愛し合っ

ているなら認める＝19%×44%、25%増

〔N H K〕生活目標は身近な人となご

やかに＝31%×41%、11%増

〔N H K〕少數だが、増加傾向

〔N H K〕親戚づきあいは一応の礼儀

を尽くす程度を望む＝8%×20%、12%増

〔N H K〕夫婦は別姓でもよい＝3%×13%、10%増

〔N H K〕半数前後から2、3割台へ減少

〔N H K〕婚前交渉は結婚式後まで認めない＝58%×24%、34%減（最大減少）

〔N H K〕職場では相談、助け合えるつきあいが望ましい＝59%×38%、21%減

〔N H K〕親戚とは相談したり、助け合

合える付き合いを望む＝51%×32%、19%減

〔N H K〕憲法で表現の自由が義務でなく権利として認められている（多项選択）＝49%×36%、13%減

3、4割台から減少傾向

〔N H K〕新しくできた会社で、労働条件に不満が起きたら、組合を作り活動＝32%×18%、13%減

〔N H K〕（国民性）子どもに金は大切と教えることに賛成＝44%×30%、14%減

〔N H K〕環境がととのつた地域に住んでいるとは思わない＝37%×21%、16%減

〔N H K〕憲法で労働組合を作ることが義務ではなく権利として認めている＝39%×20%、19%減

3、4割台からかなり減少

〔N H K〕中学生の女の子に高校教育まで受けさせたい＝42%×14%、28%減、この質問では大学までが、22%×48%と26%増加しているが、単調増加ではない。

〔N H K〕夫が台所の手伝いや子守をすることに反対＝38%×10%、28%減

〔N H K〕理想的な家庭として、父は仕事、母は委された家庭を守る＝39%×15%、25%減

〔N.H.K〕結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい＝35%▽13%，23%減

○変化（単純増+減）まとめ

単調増加9「答」のうち、古い意見はない、7つが新しい意見、いずれも家族・家庭問題單調減少12「答」のうち、古い意見は8個で、うちの7つは家族・家庭の問題新しい意見＝言論の自由、労組の組織を憲法が保障の認識、労働条件解決の組合活動が減少

まとめ＝日本人は古い家庭・家族にとらわれない意見が増加し、政治離れが進行している。

○変化しない価値観
変化しない価値観＝7回の調査データ平均が50%超の17「答」
データは7調査の最小値～最大値、幅＝レンジ

(1)コンセンサスがあること＝7回とも3／4＝75%以上の人々がえらんだ
〔答〕

〔N.H.K〕日本人に生まれてよかつた＝90%、幅6%
〔N.H.K〕年上の人には敬語や丁寧な

言葉を使うのが当然だ＝84%、幅4%
〔N.H.K〕日本の古い寺や民家を見ると、非常に親しみを感じる＝83%、幅5%
〔N.H.K〕結婚の仲人には、社会的地位は低いが、結婚する2人をよく知っている＝82%、幅5%
〔N.H.K〕社会生活に、「満足している」＋「どちらかといえば満足している」計＝77%、幅10%
〔N.H.K〕コンセンサスに準ずること＝7回とも6割ないし3／4が選んだ
いわゆる模範解答、(3)半数前後が一致することと9「答」略
と9「答」略が高値安定した。
日本の現状の生活について驚くほど、30年間変わらず満足している。

調査年	全サンプル	20~29歳 30~34歳 35~39歳 40~44歳 45~49歳 50~54歳 55~59歳									調査年	全サンプル	20~29歳 30~34歳 35~39歳 40~44歳 45~49歳 50~54歳 55~59歳										
		20~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	20~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳								
人情課長	A 1953	85	*85	85	†85	86	88	86	86	86	86	86	B 1953	*	この質問なし								
	1958	77	82	*82	81	†79	76	74	74	74	71	71	1958	35	15	*23	29	†35	41	49	51	56	
	1963	82	86	84	*81	84	†84	83	83	83	76	76	1963	31	14	18	*20	29	†40	44	43	46	
	1968	84	87	86	85	*84	84	†84	84	84	80	80	1968	30	12	18	21	*27	32	†39	47	52	
	1973	81	83	85	83	81	*82	84	84	†83	83	83	1973	25	9	13	16	20	*27	31	†34	41	
	1978	87	85	87	89	88	90	*90	87	87	†84	84	1978	34	18	21	23	26	36	*42	50	†58	
	1983	89	90	89	90	95	90	89	*88	87	87	87	1983	32	15	18	21	27	31	34	*39	52	
趣味にあつた暮らし	C 1953	21	*30	26	†25	18	15	14	13	11	11	11	D 1953	73	*65	71	†73	74	79	81	83	86	
	1958	27	36	*35	29	†22	22	21	19	19	19	19	1958	63	55	*80	60	†59	61	67	72	75	
	1963	30	41	35	*32	31	†27	22	23	22	22	22	1963	51	41	41	*44	47	†51	58	58	66	
	1968	32	46	39	35	*34	33	†26	23	19	19	19	1968	43	30	33	40	*45	46	†47	48	52	
	1973	39	51	46	43	40	*38	33	†31	29	29	29	1973	36	24	26	28	33	*37	41	†45	51	
	1978	39	53	49	43	41	36	*35	38	†25	25	25	1978	33	18	19	23	28	37	*40	40	†48	
	1983	38	49	48	46	41	38	33	*29	27	27	27	1983	27	19	17	16	21	26	30	*34	40	

*は1924~1933年生まれれば1914~1923年生まれ

*は1924~1933年生まれれば1914~1923年生まれ

表1

5. コホート (cohort) 分析

私は日本人の国民性調査をもう少し抽象的にまとまつた結論のようなものを考へたいと思つてきた。それはコホート (cohort) 分析をすることです。

兵ということ（日本では「同期の桜」同じ年で特攻隊の兵士にあたる）。それが人口問題などでよく使われるが概念である。同じ年生まれから、拡張して「大正生まれの人は……」「昭和1桁」「戦後生まれ」「団塊の世代」というのは「大正生まれというコホート」……、「団塊の世代」というコホートのことである。

表1 Aの「人情課長」は質問Aの「答2、時には規則をまげて、無理な仕事をさせますが、仕事のこと以外でも人のめんどうをよく見ます」のことで、1953年調査では全サンプルの85%が答2を選んだ。

1953年の年齢別を見ると、20歳のサンプルの85%が「答2、人情課長」、25歳のサンプルは86%、30歳のサンプルの85%が「答2、人情課長」で、年齢別の77%が「答2、人情課長」で、年齢別

では20～29歳のサンプルの82%、25～34歳も82%……になつた。

このデータの傾向をみると、「人情課長」はいつの調査でも8割前後のサンプルが選んでいる。

調査でものどの年齢層でも、ほとんど8割前後のサンプルが「人情課

長」です。これを分かりやすく図1のようにすると、左上の図のようになります。例えば第1回の年齢別の

データが点線、第2回の年齢別のデータが破線、第3回の年齢別のデータが実線とす

る。毎回の年齢別と、毎回の直線がこの水平線の近くにある

ように、例えば第1回の年齢別のデータが点線、第2回の年齢別のデータが破線、第3回の年齢別のデータが実線とす

る。毎回の直線がこの斜線の近くにある

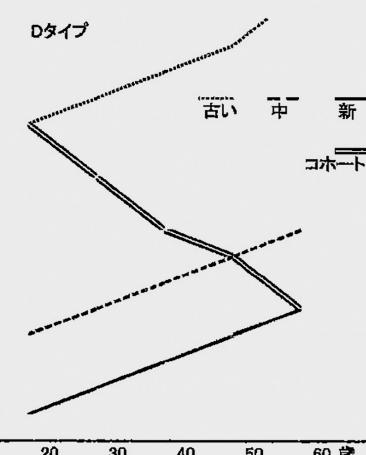
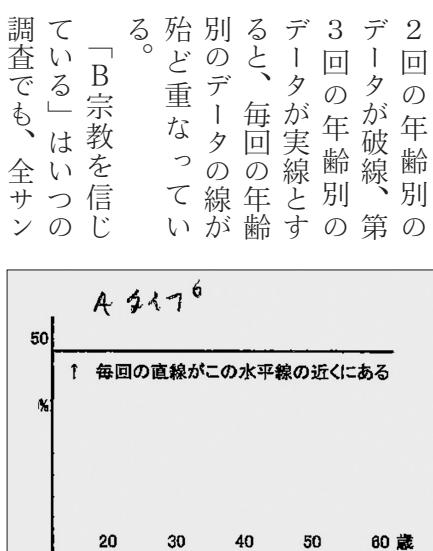


図1

20～29歳のサンプルの1割、25～34歳では2割近く、というぐあいで、いつの調査でも年長者ほど信者が増える。

3割台が選んでいる。しかし毎回



これは図1右上のようなグラフで、いつの調査でも年齢別が右上がりだが、毎回のデータはほとんど重なっている。

「C 趣味にあつた暮らし」は全サンプルでは2割台から4割近くまで増加傾向です。そしていつの調査でも若年層から高年層にかけて、減少傾向である。

図1左下のように、第1回の点線、第2回の破線、第3回の実線はいずれも右下がり。しかし「B 信者」と違つて、線が重ならず、新しい調査ほどやや高い所にある。

ここでコホートが問題になる。表1の

*印のサンプルは1924～33年生まれの人たち（コホート、大正末期から昭和初期生まれの世代の人）。この大正末期から昭和初めの人たちは1953年には20～29歳で30%が「趣味本意の生活」を望んだ。1958年には彼らは25～34歳になつていて35%が「趣味」と答えた。大正末期後の1963年には30～39歳32%、……というぐあいで、1983年には50～59歳で34%になつている。大正末期から昭和初期生まれの人の3割くらいを持ち続ける。図に入れれば、30%くらいの高さの水平な2本線（三）のようになる。

コホート (個人意見)	全体のデータ (国民性)	
	変化しない	変化する
変化しない	A (不变の国民性)	C (世代による変化)
変化する	B (加齢による変化)	D (時世による変化)

コホート cohort は 同じ時期に生まれた人

タイプA : ①永久不变の国民性 (人情課長)

②調査時期にも、被調査者の年齢にも関係なく同じ

③どんなことが特定しがたい。国民の大部分が同意見、あるいは五分五分

タイプB : ①加齢により変化 (宗教を信じている)

②毎回の年齢別データは同じ。年齢が高くなるほど増加 (減少)

③基本的な人間感情にもとづくこと

タイプC : ①世代により変化 (清く正しく)

②全体のデータが毎回増加 (減少) するが、コホートのデータは同じ

③日常生活にかんすること

タイプD : ①時勢により変化 (老も若きも意見が変わる) (養子に嗣がせる)

②全体のデータが毎回増加 (減少) するが、コホートのデータの値も変化

③旧来の伝統、道徳など

A&B タイプ : 変わらない国民性、ホンネができるもの、心情的な判断、教育によって変えにくい。

C&D タイプ : 変わる国民性、タテマエができるもの、知識を通して答えること、教育によって変わる。

A&C タイプ : 変わらない個人の意見、日常生活を背景として考えること。

B & D タイプ : 変わる個人の意見、日常生活とは直接関係ないこと。

表2

ト (第1次大戦後生まれ) は幾つになつても25%程度で、大正末期から昭和初期

† 印は1914～23年生まれのコホートの世代より、「趣味」が少し低い。この世代を入れれば=より低い水平線になる。

このようなコホートを結ぶ二線は、
「A人情課長」では図1の中の3つの
線と重なる水平線になる。
「B宗教を信じている」は3つの線と
重なる右上がりの線と重なる。
「D養子につがせる」は全サンプルで
は7割台から2割近くまで減少傾向で、
どの調査でも若年層から高年層にかけ
て、増加傾向である。

図1(右下)で、第1回の点線、第2
回の破線、第3回の実線はいずれも右上
がり。古い調査は大分高い所にある。表

1の*印のサンプルは1924～33年生
まれの人たち(コホート)の回答率であ
るが、それを=でつなぐと、65%から40
%まで大きく減っている。

実際のデータは図1のようにキレイに
はならないが、このような4つのタイプ
が考えられる。そこでこの調査から次の
ような4つのタイプの整理ができる。

コホートは同じ時期に生まれた人

タイプA||①永久不变の国民性(人情
課長) ②調査時期にも、被調査者の年齢
にも関係なく同じ ③どんなことか特定
したい。国民の大部分が同意見、ある
いは五分五分

タイプB||①加齢により変化(宗教を
信じている) ②毎回の年齢別データは同
じ

じ、年齢が高くなるほど増加(減少) ③
基本的な人間感情にもとづくこと
タイプC||①世代により変化(清く正
しく) ②全体のデータが毎回増加(減
少)するが、コホートのデータは同じ
③日常生活に関すること

タイプD||①時勢により変化(老も若
きも意見が変わる)(養子に嗣がせる)
②全体のデータが毎回増加(減少)する
が、コホートのデータの値も変化 ③旧
来の伝統、道徳などこのタイプを整理し
なおすと、

A & Bタイプ||変わらない国民性、ホ
ンネができるもの、心情的な判断、教育に
よって変えにくい。

C & Dタイプ||変わる国民性、タテマ
エができるもの、知識を通して答えるこ
と、教育によって変わる。

A & Cタイプ||変わらない個人の意
見、日常生活を背景として考えること。
B & Dタイプ||変わる個人の意見、日
常生活とは直接関係ないこと。

しかし国民性の調査では同じ質問が少
なすぎる。NHKの調査のデータで試み
れば面白いと思うのだが。

それでもこの4タイプでは整理できな
いデータのほうがあたくさんある。それは

データの不足や適切でなかつたという言
い訳もある。しかしそれは国民性とい
うな、潜在的にあると考えた「日本人
のものの考え方」というものは、現代の
日本人の日常生活では、あまり重要な説
明概念にならないのかもしれない。
なお日本の調査だけでは、日本人だけ
の国民性が分からぬ。そのためには国
際比較が必要だが、その話を今日はでき
ない。

(2015年5月14日・公開フォーラム)

講師略歴(にしひら しげき)

1924年生まれ。北海道帝国大学理
学部数学科卒業。文部省統計數理研究
所所員、付属統計技術員養成所長。現
在統計数理研究所名誉所員。
上智大学教授、東京教育大学、早稲田
大学、パリ第5大学などで教鞭。世界
世論調査協会理事を務めた。

著書『世論調査』岩波新書、吉田洋一
との共著、『統計調査法』培風館、『日
本の選挙』至誠堂、『世論をさがし求め
て』ミネルバ書房ほか多数